

10月21日、22日に行われた
第27回全国産業教育フェアにおいて、
高校生が開発した商品を販売する
「AKISHOP」の様子

秋田商業高校

あきた 市議会だより

No.168

平成29年
12月1日

第27回全国産業教育フェアでの
キッズビジネスタウンにおいて
小学生を対象に擬似的な職業体験
を行う様子

8月臨時会・9月定例会の概要……………P 2～3
議案等に対する会派別の表決状況……………P 4
一般質問……………P 5～9
予算決算委員会各分科会の審査から…P 9～10
11月定例会のお知らせ（予定）……………P 10

秋田市議会ではLINEによる情報発信をしています。
LINEの「友だち追加」から「ID検索 (@akitacity_gikai)」
または「QRコード」で登録できます。



8

月臨時会

8月28日

9

月定例会の概要

9月13日～10月18日

8月臨時会では、予算案3件、単行案2件について、それぞれ可決・承認しました。
 9月定例会では、秋田市土崎みなと歴史伝承館条例を設定する件などの条例案2件、予算案3件、単行案5件をすべて可決したほか、平成28年度秋田市一般会計、特別会計および公営企業会計の決算4件を認定しました。さらに、人事案1件に同意し、議員提案による意見書案1件を可決しました。

8月臨時会

■予算

公共土木施設災害復旧事業

被災した道路、河川、公園の公共土木施設を早期に復旧し、安全確保を図ります。

道路施設

市道雄和東線ほか10路線の崩壊した道路や崩落のり面の復旧

河川施設

準用河川白熊川ほか5河川の崩壊した護岸や閉塞した河川の復旧
 公園施設 雄物川河川緑地
 野球場の流出した表土の復旧

5億4千330万円



被災した市道（雄和地域）

林業施設災害復旧事業

被害を受けた林道について、復旧、安全確保を図ります。

・国見山線ほか13路線

2億1千780万円

9月定例会

■予算

旧県立美術館利活用調査経費

第2期秋田市中心市街地活性化基本計画において核事業の一つに掲げている旧県立美術館の利活用について、ワークショップにより市民の意見を取り込みながら具体的な検討を行います。

・ワークショップ開催

・先進地視察

・利活用調査業務委託

299万7千円

各種証明書コンビニ交付導入事業

平成30年10月から導入する各種証明書のコンビニ交付に対応するため、住民基本台帳システムおよび戸籍システムを改修します。

債務負担行為

1億7千415万4千円

放課後児童健全育成事業

国の交付基準額の改定等に伴い、放課後児童クラブの運営費を増額します。

対象施設 41施設

3千751万7千円

小学校共同調理場調理業務委託経費

外旭川小学校および外旭川中学校に提供する学校給食の調理業務を3年間の複数年契約で民間委託します。

債務負担行為

5千170万5千円



農業経営等再開支援対策事業

7月22日、23日の豪雨により、被害を受けた農業者等の平成30年度分の水稻種子購入費等を支援します。

事業内容

・水稻、大豆種子購入費支援 補助率3分の1

・園芸作物等の種苗、資材等購入支援

補助率3分の2

債務負担行為

1千940万5千円

新規就農支援事業

将来の本市農業を支える担い手の育成、確保を図るため、農業で自立しようとする意欲あふれる新規就農者への支援を行います。

・ミドル就農者経営確立支援事業

対象要件

45歳以上60歳未満で独立、自営就農した者等

給付額

150万円／年

3年間資金給付

対象者

1名

・新規就農者経営開始支援事業 新たに3名を支援

(対象者7名から10名に増)

567万9千円



泉・外旭川新駅（仮称）基本計画等調査経費

本市の公共交通軸の強化につながる新駅の設置に向け、基本計画調査等を行うとともに、鉄道とバスの連携による持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、幹線バス路線等を調査検討します。

2千732万6千円

■ 条例

秋田市土崎みなと歴史 伝承館条例を設定する件

土崎みなと歴史伝承館を設置し、その管理を指定管理者に行わせることができるとするとともに、その使用等について定めるため、条例を設定しました。

施行期日

規則で定める日から

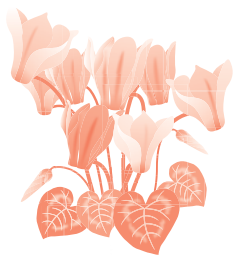


秋田市土崎みなと歴史伝承館

■ 人事

人権擁護委員

乳井康雄氏(再任)



平成28年度決算

一般会計および特別会計決算額

歳入決算額①	2,090億7,380万5千円
前年度比	38億1,909万1千円減
歳入執行率	96.2% (27年度97.5%)
歳出決算額②	2,050億 925万円
前年度比	46億8,322万7千円減
歳出執行率	94.3% (27年度96.1%)
歳入歳出差引額③=①-②	40億6,455万5千円
29年度への繰越財源④	1億9,533万9千円
実質収支額⑤=③-④	38億6,921万6千円 (黒字)



予算決算委員会の様子

公営企業会計決算

下水道事業

普及状況

処理区域内面積 5千878ha
(前年度比28ha増)

処理区域内人口 29万1千654人
(前年度比1千26人減)

普及率 93%

財政状況

収入では、下水道使用料が前年度比0.1%の増となったほか、特別利益の増などにより、総収益では前年度比0.1%の増となりました。支出では、流域下水道費や処理場費の増などにより、総費用では前年度比1.2%の増となりました。この結果、10億991万1千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

農業集落排水事業

普及状況

処理区域内面積 625ha
(前年度と同じ)

処理区域内人口 1万277人
(前年度比222人減)

普及率 3.3%

財政状況

収入では、他会計補助金の減などにより、総収益では前年度比2.2%の減となりました。

水道事業

給水状況

給水世帯数 13万4千471世帯
(前年度比130世帯減)

給水人口 30万8千962人
(前年度比3千465人減)

普及率 99.4%

財政状況

収入では、給水収益が前年度と比較して0.8%の減となったことなどにより、総収益では前年度比0.4%の減となりました。支出では総係費の増などにより、前年度比2%の増となりました。この結果、13億3千857万6千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。



仁井田浄水場

議案、陳情に対する会派別の表決状況

❖ 8月臨時会の結果

()内の数字は所属議員数。ただし、フロンティア秋田は議長を除く。

	件名	秋水会 (16)	そうせ (6)	市民ク (4)	公明党 (4)	フロ秋 (3)	社・市 (3)	共産党 (2)	議結	決果
市長提出	◆ 平成29年度秋田市一般会計補正予算（第3号）に関する専決処分について承認を求める件	○	○	○	○	○	○	○		承認
	◆ 市道川尻新屋線新川橋架替工事（下部工）請負契約を締結する件	○	○	○	○	○ ² ×1	○	○		可決
	◆ 平成29年度秋田市一般会計補正予算（第4号）の件	○	○	○	○	○	○	○		
	◆ 平成29年度秋田市市有林会計補正予算（第1号）の件 ◆ 平成29年度秋田市市営墓地会計補正予算（第2号）の件	○	○	○	○	○	○	○		

❖ 9月定例会の結果

件名		秋水会 (16)	そうせ (6)	市民ク (4)	公明党 (4)	フロ秋 (3)	社・市 (3)	共産党 (2)	議結	決果
市長提出	◆ 平成29年度秋田市一般会計補正予算（第5号）の件 ◆ 秋田市土崎みなと歴史伝承館条例を設定する件 ◆ 秋田市雄和農林漁業者トレーニングセンター条例を廃止する件 ◆ あらたに生じた土地を確認する件 ◆ 字の区域を変更する件 ◆ 住居表示の実施区域および当該区域における住居表示の方法を定める件 ◆ 市道路線を廃止する件 ◆ 市道路線を認定する件	○	○	○	○	○	○	○		可決
	◆ 平成29年度秋田市一般会計補正予算（第6号）の件	○	○	○	○	○ ² _{×1}	○	×		
議員提出	◆ 平成28年度秋田市水道事業会計決算認定の件 ◆ 平成28年度秋田市下水道事業会計決算認定の件 ◆ 平成28年度秋田市農業集落排水事業会計決算認定の件 ◆ 平成29年度秋田市一般会計補正予算（第7号）の件 ◆ 平成28年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算認定の件 ◆ 人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○		認定
	◆ 平成28年度秋田市一般会計補正予算（第7号）の件	○	○	○	○	○	○	○		可決
	◆ 平成28年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○	○	○	○	○	×		認定
	◆ 人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○		同意
	◆ 森林環境税（仮称）の創設に関する意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	×		可決
陳情	◆ 地震予知が可能な地震計の早期設置について	×	×	×	×	○ ² _{×1}	×	○		不採択
	◆ 地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について	×	○	○	×	○	○	○		
	◆ 家庭ごみ有料化に係る条例制定に関する議事録の作成等について	×	×	×	×	○ ¹ _{×2}	×	×		
	◆ 「家庭ごみの有料化制度」の目的の特定について	×	×	×	×	○ ² _{×1}	○ ¹ _{×2}	○		

★会派内で賛否が分かれた場合、賛成（○）と反対（×）の人数を数字で掲載しています。

★略記している会派の名称

「そうせ」はそうせい、「市民ク」は市民クラブ、「公明党」は公明党秋田市議会、「フロ秋」はフロンティア秋田、「社・市」は社会・市民連合、「共産党」は日本共産党秋田市議会議員団

各議員の表決状況は市議会ホームページで公開しています。

秋田市議会HP

議会の日程と議案の結果

8月市議会臨時会
9月市議会定例会

議員の表決状況

意見書を提出しました

秋田市議会の意見として、次の意見書を、国会および関係行政庁に提出しました。
○森林環境税（仮称）の創設に関する意見書

◆ 請願・陳情の提出について ◆

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、定例会の招集日の3日前（市の休日は算入しません）の午後5時までに議長あてに提出してください。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局議事課 電話 018（888）5784

一般質問

市政全般にわたり、9人の議員が質問しました。

秋水会
細川 信二

◇泉・外旭川新駅（仮称）の整備等◇子育て支援◇地域の諸課題：ほか

県・市連携文化施設

問 県民会館が解体され、同施設が整備されるまでの約4年間、大きな公演や市民の文化活動ができなくなりますが、既存の類似施設の周知や大きな公演等の実施に対する具体的な支援策を示すべきではありませんか。

答 県では県立スポーツ施設の代替利用に向けて体制整備を図るとともに、県内主要文化施設の空き情報を提供する相談窓口を開設する一方、代替施設を利用する場合の支援策およびソフト事業の超前活動の強化について具体的な検討を進め、総合的な対策を講じていくこととしています。市としても、大規模な催事を文化会館で受け入れるため、県と利用調整会議を組織して調整を図っているほか、にぎわい交流館やアルヴェ等、市施設の利用促進

について周知を図り、利用者の不便を最小限に抑えるとともに、市民の芸術文化活動の停滞を招くことのないよう、県と共に努めていきます。



秋田県民会館

野外音楽フェスの招致

問 県内13市で開催予定の高橋優氏が主催する野外音楽フェスを早期に招致し、多くのファンに本市の魅力をアピールする考えはありませんか。

答 同野外フェスは、秋田を音楽で盛り上げたいという趣旨の下、毎年開催地を変え、全13市での開催を目標にしていると聞いており、主催者側から本市での開催について打診があった際は、会場の確保等、必要な支援を行っていきます。

そうせい
齋藤 勝

◇災害時の対応◇人口減少対策◇魅力ある就職先の確保◇中心市街地のにぎわい◇秋田北／農／工／商共存型まちづくり構想◇外国人観光客をふやすための取り組み等◇教育行政

小中学校のトイレ

問 小中学校のトイレの改修時には、各学校のトイレの広さや事情等を勘案した上で、トイレを明るく、楽しくするような工夫をするべきではありませんか。

答 トイレの改修に当たっては、これまで、明るく清潔で快適な空間となるよう、開放的な出入口への改修や自動照明設備の設置、明るい内装材の使用、床のドライ化などを進めてきており、今後も、改修の際には、色合いやデザインを工夫しながら、より明るく快適に使用できるトイレの整備に努めていきます。



秋田北／農／工／商共存型
まちづくり構想

問 同構想に対する市の考えを示してもなお、同構想の実現を求める多くの市民の声を市長はどのように受け止めていますか。また、平成27年11月の同構想に対する市の検証結果について、イオンタウン株式会社との意見を聞く機会を設ける考えや、行政・議会・同社で協議会を設置する考えはありませんか。

答 同構想について、賛否両論があることは十分に認識しており、それぞれの立場による意見や議論は尊重すべきものと受け止めています。平成27年に本市が行った検証では、構想予定地が農地転用や開発行為が厳しく制限されている農用地区域かつ市街化調整区域となっており、本市のまちづくりの方向性とは相いれないと判断したところであります。今後、同社から構想の見直しや具体的な提案の申し出等があれば、説明を受ける姿勢に変わりはないものです。



行政情報アプリ「マチイロ」について

スマートフォンやタブレット端末用の広報紙閲覧アプリ「マチイロ」であきた市議会だよりを配信しています。専用アプリをダウンロードしてご利用ください。
※マチイロ公式サイト <http://machihiro.town/>



アプリダウンロード
QRコード

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。
掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。

一般質問

公明党秋田市議会
石塚 秀博

◇平成29年7月の豪雨災害に係る農業被害等の復旧支援◇
都市内地域分権と防災対策及び災害対応◇指定避難所のトイレの洋式化◇備蓄品の衛生管理◇避難所運営に当たる職員健康管理◇強制排水するためのポンプ設備の整備等◇
市民協働レポートの活用◇緊急告知ラジオ◇災害時におけるドローンの活用とモバイル映像伝送システム◇防災力を高めるための国及び県と連携した対策

ポンプ設備の整備等

問 豪雨に伴う内水氾濫に備え、本市が主体的に強制排水するためのポンプ設備を整備することが必要ではありませんか。

答 強制排水するためのポンプ設備としては、排水機場や排水ポンプ車が考えられますが、排水機場の整備は、施設の規模が大きくなり、建設や維持管理に多額の費用を要することなどから、長期的な課題であると考えられています。そのため、当面は国が所有している排

水ポンプ車を活用しながら、ポンプ設備の導入を含めた総合的な減災対策について、国や県と協議を進めていきます。

豪雨災害

問 平成29年7月の豪雨災害に係る農業被害等について、早期復旧にける決意はどうですか。

答 本市としては、農道、水路などの応急修繕、災害復旧事業における被災者の負担軽減および被災農業者の経営維持や経営再建などの取り組みを鋭意実施し、農家の営農意欲を維持するとともに、平成30年度の作付けに影響が生じないよう、国や県と連携を図りながら、一刻も早い被災箇所への復旧に全力で取り組んでいきます。



コンクリート水路の崩落（河辺地域）

フロンティア秋田
伊藤 巧一

◇市長の政治姿勢◇産業の育成・支援と雇用の創出◇新スタジアム◇子供の貧困対策の拡充◇地域づくり交付金◇接遇◇人事評価制度◇市民サービスセンター◇高齢者コインバス事業◇豪雨災害

新スタジアム

問 県と連携してスタジアムをつくるメリット、デメリットは何ですか。

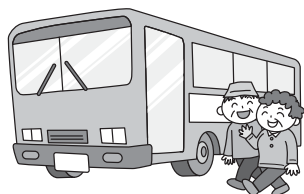
答 県が設置したスタジアム整備のあり方検討委員会において、機能や事業主体、財源等について議論を進めています。財源確保を含め、官民一体で取り組むべきとの意見も多く、今後、事業主体が決定し、県・市町村・民間の役割分担等を検討する中で、県との連携によるメリット・デメリットについても整理していくものと考えています。



高齢者コインバス事業

問 平成29年10月1日から新たに対象となる満65歳から満67歳までの利用率はどのくらいと考えていますか。また、事業の効果と課題についてはどうですか。

答 9月20日現在の資格証明書の事前交付率が約36%となっていることから、新たに対象となる方の利用率については、当初見込んでいた4割程度と考えています。また、対象年齢引き下げに伴う効果については、より多くの高齢者の外出や社会参加の促進、生きがいづくりの支援のほか、バス利用の喚起により、路線バスの維持にもつながるものと見込んでいます。一方、利用実態のより詳細な把握などが課題であると考えています。



■本会議を生中継しています

本会議は、秋田ケーブルテレビ（デジタル121ch）と、市議会ホームページの動画配信により、全日程を生中継しています。開始時間は、午前10時を予定していますが、都合により遅れることもありますので、ご了承ください。

11月定例会の本会議は、11月30日、12月11日、12日、13日、22日に開催予定です。

一般質問

市政全般にわたり、9人の議員が質問しました。

社会・市民連合
長澤孝政

◇平成29年7月及び8月に発生した豪雨災害に係る対応等
◇認知症高齢者対策◇職員研修の成果及び課題◇家庭ごみ処理手数料の無料化◇安全性の高い公共交通の確保に向けた取り組み◇史跡秋田城跡の環境整備◇水道事業

水道施設の防災対策

問 水道施設について、今後どのような防災対策をしていくのですか。

答 水道管路については、引き続き計画的に耐震管路への更新を進めることで、地震などの災害へ備えていきます。また、浄水場などの施設については、これまでの耐震化に加え、平成29年7月および8月の浸水被害を教訓に、設備の防水対策を強化していきます。さらに、災害時の初動体制を定めた秋田市上下水道局危機管理要領等については、これまでの課題を検証しながら、災害時においても混乱なく活動できるよう、職員の参集基準等や広報活動について見直していきます。

認知症高齢者対策

問 認知症高齢者対策の取り組みの進捗状況はどうですか。

答 本市では、国で策定した新オレンジプランに基づき、体系的かつ計画的にさまざまな取り組みを進めています。認知症の正しい理解等の普及啓発の取り組みとしては、認知症サポーターの養成や、認知症に関する医療と介護の支援等をまとめたガイドブックの配布、認知症の方とその家族が気軽に集える認知症カフェの支援などを行っています。また、認知症の方を地域で支える取り組みとしては、認知症地域支援推進員を6カ所の地域包括支援センターに配置し、地域住民からの相談に対応するほか、地域における見守り体制づくりなどを進めています。さらに、「認知症初期集中支援チーム」を市内の医療機関に設置し、認知症が疑われる方へ訪問することで、適切な医療につなげるなど、認知症高齢者とその家族への支援の充実を図ることとしています。

日本共産党秋田市議会議員団
佐藤純子

◇市長の政治姿勢◇豪雨災害◇公共交通◇公民館活動◇教育◇国民健康保険事業◇公営等ギャンブル◇地域の諸課題

学習指導要領の改訂

問 道徳の教科化は内心を点数化して評価することであり、憲法に違反していると考えますがどうですか。また、小学校の英語の教科化による教員の負担増をどのように解決し、授業時間は、どのように確保するのですか。

答 「特別の教科 道徳」は、子どもが自己を見つめ、語り合い、人間としてのよい生き方について考えるための時間です。その評価は、道徳性を点数化するのではなく、より多面的・多角的な見方に発展しているか、道徳的価値の理解を深めているかなどの点を重視しながら、いかに成長したかを積極的に受け止め、励ます評価としています。また、小学校の英語の教科化については、教員の負担増が懸念されるため、授業

地域の諸課題

問 雄和高尾山レクリエーション施設の高尾山荘と屋外トイレを早期に改修するべきではありませんか。

答 高尾山荘および屋外トイレは、建設から40年以上経過し、老朽化が進んでいることから、利用者が安全に利用できるよう、引き続き適切に管理や修繕を行うとともに、トイレをはじめとした施設の改修について検討します。



議会の動き

8月7日 21日
各派会長会議
議会運営委員会（閉会中）
建設委員会（閉会中）
22日 総務委員会（閉会中）
28日 8月臨時委員会行政視察
29日 教育産業委員会（8月31日まで）
9月5日 各派会長会議

9月6日 総務委員会（閉会中）
7日 厚生委員会市内視察
13日 議会運営委員会
10月24日 9月定例会（10月18日まで）
建設委員会行政視察（10月26日まで）

11月1日 編集委員会
9日 各派会長会議
20日 厚生委員会行政視察（11月22日まで）
21日 総務委員会（閉会中）
27日 議会運営委員会
30日 11月定例会（12月22日まで）

一般質問

秋水会
川口 雅丈

◇スポーツ施設の整備◇複合災害への対応◇千秋公園周辺の環境整備◇人事行政◇スポーツ行政◇保育行政◇家庭ごみ処理手数料◇教育行政

新たな教育委員会制度

問 新たな教育委員会制度における教育長となり、どのような点において従前との変化を感じていますか。また、それに伴い、対応が必要と感じる点がありますか。

答 同制度では、従前の教育委員長と教育長を一本化することによって、教育委員会の一義的な責任者が教育長であることが明確になり、危機管理への対応など諸課題への迅速な対応が可能となったものであり、教育長としての権限と責任を果たすため、リーダーシップを発揮し、スピード感を持って職務に当たっていきたいと考えています。また、これまで以上に市長と教育委員会との意思疎通が必要であると考えており、本市の教育の課題やあるべき姿を市長と共有し、郷土秋田

の未来を担う人材の育成に努めていきます。

家庭ごみ処理手数料

問 家庭ごみ有料化から5年が経過したことを機に、ごみ処理施設整備に係る後世の負担を軽減するために、一般廃棄物処理施設整備基金への積立金を増やすべきではありませんか。

答 一般廃棄物処理施設整備基金は、秋田市廃棄物の処理および再利用に関する条例の規定に基づき、家庭ごみに係る処理手数料相当額のおおむね2分の1の額を積み立てているものであり、平成28年度末の基金残高は、約11億6千万円となっています。総合環境センターの溶融施設の更新時には、多額の費用を要することから、将来世代の負担を軽減するためにも、基金を充実させる必要があると認識しています。今後は、施設ごとの整備計画における更新時期までの基金残高や、将来のごみ排出量に応じた処理能力および処理方法、整備費用等の調査を行いながら、基金のあり方について検討していきます。

秋水会
熊谷 重隆

◇市長の政治姿勢◇人口減少対策◇7月と8月の豪雨災害◇財政◇キナイ半島郡との交流◇受動喫煙対策◇無電柱化の推進◇農業の課題◇教育◇地域の諸課題

農業の課題

問 米の生産調整廃止で農家の不安が増している中、農家所得を増やすために本市としてどのような施策を講じていますか。

答 本市では、圃場整備や乾燥調整施設等の整備により生産性の向上を図るとともに、収益性の高い園芸作物との複合経営への転換を推進するため、園芸振興センターを中心に、生産施設や機械の導入支援、園芸作物栽培講習会の開催、冬期農業研修の実施などに取り組み、農業所得の向上と経営の安定化を図っています。また、平成30年の生産調整廃止後も、国による経営所得安定対策は引き続き実施されることから、新規需要米や大豆等の交付金を最大限活用することで収入

の安定化を図るとともに、需要に応じた米作りなど、農家所得増大に向けた取り組みを推進していきます。

教員の労働環境

問 本市における公立小学校教員の出退勤の管理体制はどのようなものになっていますか。また、時間外労働が月80時間を超える教員はどの程度いますか。さらに、教員の多忙を解消するための方策を検討していますか。

答 教員の出退勤については、各自が勤務時間管理簿に記録し、管理職がその状況を的確に把握しています。時間外労働については、月80時間を超える勤務状況を確認できる調査は実施していませんが、県が実施した多忙化に係る状況調査によると、月60時間以上の時間外勤務をしている教員が、小学校で約6%、中学校で約37%いる状況です。こうした状況を改善するため、校務支援システムの導入や学校給食費の公会計化など、教員の負担軽減を図っており、今後も、勤務実態を把握しながら、長時間労働の改善に努めていきます。

■本会議の傍聴について

本会議は、ケーブルテレビで生中継、インターネットで生中継および録画配信しております。傍聴されている方も映る場合がありますのであらかじめご了承ください。

議場には、磁気ループシステムを設置しています。補聴器をお使いの場合は“T”モードに切り換えてください。また、専用受信機も用意していますので、希望される方は傍聴受付にお申し出ください。

一般質問

市政全般にわたり、9人の議員が質問しました。

秋水会
工藤四郎

◇市長3期目における公約実現に向けて◇新・県都『あきた』成長プラン推進計画及び秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略◇豪雨災害◇危機管理◇消防◇交流人口の拡大◇農業の振興◇公用車の運用

交流人口の拡大

問 交流人口の拡大に効果的な事業に対して、優先的に予算をつけるべきではありませんか。

答 交流人口の拡大については、クルーズ船の受け入れ体制の充実や竿燈公演を核とした観光プロモーションの実施等に加え、新たな取り組みとして、来訪する国内外旅行者の広域周遊観光の促進や、北前船寄港地文化を生かした事業を6月補正予算に計上するなど、時宜にかなった効果的な施策の実施に努めているところです。今後も、選択と集中による経営資源の最適配分に意を用いながら、交流人口の拡大に積極的に取り組んでいきます。

危機管理

問 「一級河川雄物川、新波川並びに国道341号改修促進協議会」の活動についてどのように考えていますか。



クルーズ船「にっぽん丸」

答 同協議会は、平成24年3月に設立され、これまでの精力的な活動が、国の雄物川の築堤工事、県の新波川の改修事業および国道341号の整備計画策定につながったものと認識しています。本市としても、平成28年度より雄物川流域市町村で組織する「雄物川改修整備促進期成同盟会」に加入し、事業の早期完成に向け、国や県に対し、要望活動を実施してきました。今後、同協議会と協力しながら、地域の皆様が一日も早く安全で安心な暮らしができるよう、国や県に対し、事業の早期完成を働き掛けていきます。

予算決算委員会各分科会の審査から（平成29年度補正予算について）

総務分科会

総務部、企画財政部、会計課、消防本部などの所管事項

委員

現在想定している旧県立美術館利活用方針案をベースにワークショップの開催や先進地視察を行った結果、現在の利活用方針案を根底から議論し直さなければならぬ状況となることも想定されますが、どのように考えていますか。

企画財政部

旧県立美術館の利活用方針の検討に当たっては、ワークショップにおける意見および先進地視察の成果を総合的に勘案することに加え、議会への中間報告も予定していることから、今後、さまざまな意見をいただきながら、さらに効果的な手法があれば検討していきたいと考えています。



旧県立美術館

建設分科会

環境部、建設部、都市整備部、上下水道局の所管事項

委員

泉・外旭川新駅（仮称）基本計画等調査経費については、新駅に係る基本計画等の調査と併せ、幹線バス路線等の調査検討のための予算も計上していますが、どのような考えによって2つの調査に係る経費を併せて計上したのですか。

都市整備部

泉・外旭川新駅（仮称）の整備に当たっては、鉄道とバスの連携による公共交通ネットワークの強化を図ることとしており、整備を検討している新駅は交通結節点となることから、これを機にバス路線網を改めて調査し、幹線バス路線と位置付けた路線を将来にわたって持続可能とするための支援策の検討につなげていきたいとの考えから、2つの調査に係る経費を併せて計上したものです。



予算決算委員会各分科会の審査から (平成28年度決算について)

総務分科会

総務部、企画財政部、会計課、消防本部などの所管事項

委員 移住促進事業について、移住者数などの事業成果はどうでしたか。

企画財政部

移住促進事業については、平成28年度は主に3つの事業を実施しています。1つ目は、1泊2日の移住相談ツアーを実施し、3世帯5人の方に参加いただいたいます。2つ目は、Aターンフェア・移住相談セミナーへ参加し、移住に関する本市のPRや移住相談を行ったものです。3つ目として、首都圏において、金融機関と連携し、移住時の就職や起業を支援するセミナーを開催しました。その結果、移住相談ツアー参加者のうち、3人の方が移住したほか、市全体の平成28年度移住者数が55世帯130人となり目標を上回ったことから、一定の事業成果があったものと考

厚生分科会

市民生活部、福祉保健部、保健所、子ども未来部の所管事項

委員 秋田市版ネウボラにおいて、妊婦と母子保健コーディネーターの面接相談を妊娠届提出の際などに行っており、面接率が57.9%となっていますが、この結果をどのようにとらえていますか。

子ども未来部

平成28年10月からスタートした秋田市版ネウボラは、子ども健康課内に窓口を開設し、必要な相談支援を行っています。開設前は、同課の窓口で直接妊娠届を提出する方や相談に訪れる方はわずかに当たり、医療機関等へのポスターの掲示や広報あきなどのメディアを活用したPRを積極的に行った結果、出産等の相談に訪れる方が増え、面接率が57.9%となったものであり、妊婦の不安解消等につながることができたと考えています。今後も、さらに相談者が増えるように周知に努めていきます。

教育産業分科会

観光文化スポーツ部、産業振興部、教育委員会、農業委員会の所管事項

委員 文化施設で利用できる共通観覧券「みるかネット・くるりん周遊パス」の利用状況とその効果をどのように考えていますか。

観光文化スポーツ部

平成28年度の共通観覧券の販売数および同観覧券を利用した入館者数は、前年度より増え、同観覧券は初めて年間1千枚を超える販売となりました。その要因として、秋田城跡歴史資料館がオープンし、対象施設および販売場所が1カ所増えたことが大きいと分析しています。また、同観覧券の効果として、竿燈まつり期間中などの販売数が多い傾向であることから、そのような時期の入館者数の増に貢献していると考えています。平成29年度から、大森山動物園や県立美術館において、共通観覧券を提示することで割引になるサービスも実施しており、今後もサービス内容を工夫しながら、効果を高めていきたいと考えています。

建設分科会

環境部、建設部、都市整備部、上下水道局の所管事項

委員 平成28年度から本格実施している使用済小型電子機器等分別回収事業について、回収実績はどうでしたか。また、同事業の市民への周知についてはどのように行ったのですか。

環境部

同事業の実績については、主に携帯電話やパソコンなどの品目について、重量にして約11トンの回収となったものです。回収ボックスは、市内の公共施設やスーパーマーケットなど、計44カ所に設置しており、同ボックスに回収の目的等を表示して施設利用者や買い物客へのPRを図ったほか、パンフレットを作成し、さまざまなイベント等の機会をとらえて配布するなど、市民への周知に努めたものです。



小型家電回収ボックス

11月定例会のお知らせ(予定)

■日程

11月30日	本会議
12月11日～13日	本会議「一般質問」
14日～18日	常任委員会・分科会
	(土日除く)
20日	常任委員会
22日	本会議

■一般質問予定者

安井正浩、伊藤一榮、岩谷政良、小木田喜美雄(秋水会) 藤田信、小松健(そうせい) 渡辺良雄(市民クラブ) 松田豊臣(公明党秋田市議会) 佐藤哲治(フロンティア秋田) 鈴木 知(日本共産党秋田市議会議員団)

今回のあきた市議会だよりは平成30年2月2日発行予定です。



※秋田市議会では、本会議、常任委員会、分科会などの傍聴ができます。日程および一般質問予定者は変更になることがありますので、議会事務局までご確認ください。